

事業番号	07 03 03	事業改善シート (30年度実施事業分) <input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検			
事業名	産業集積強化推進事業費	部局	産業労働部	課・室	産業立地・経営支援課
		実施期間	H6 ~	E-mail	keieishien@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標	労働生産性				
総合的に展開する重点政策	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成				

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	平成29年上期(1月~6月)の長野県の企業立地件数(電気業除く)は22件と、前年同期(18件)を上回り、全国順位は6位(H28同)となっている。	30年度 決算額	990,108 千円
		職員数	6.00 人
目指す姿	今後成長が見込まれる産業分野の企業や、研究開発型企業等を重点とする誘致活動を推進するとともに、県内産業の空洞化防止、産業集積の重層化を推進し、設備投資の促進、雇用の創出、税収の確保、立地企業との取引拡大など、地域産業の活性化を図る。 (主な実施内容:産業立地推進役の設置、「信州ビジネスフォーラムin東京」の開催など)		

事業 コスト	区分(単位:千円)				指標及びその達成状況						
	予算額	前年度繰越	29年度	30年度	令和元年度	No	成果指標	29年度	30年度		
		当初予算	1,577,568	1,474,943	1,310,211			目標値	成果	達成状況	
		補正予算	-58,700	-341,930							
合計(A)	1,518,868	1,133,013	1,310,211		①	企業立地件数	39	40	40	達成	
Aの財源	一般財源	1,518,819	1,132,998	1,310,195		②	本社等移転優遇制度認定件数	3	2	1	未達成
	県債										
	国庫支出金										
	その他	49	15	16							
決算額(B)	1,336,570	990,108									
概算人件費	職員数(人)	6.00	6.00	6.00							
	概算人件費(C)	48,612	49,308	49,308							
概算事業費(B(A)+C)	1,385,182	1,039,416	1,359,519								
備考					成果指標 設定理由	①企業立地状況进行评估できるため。 ②本県への本社機能の移転等の状況进行评估できるため。 ※全国的な動向を踏まえ、7件としていた目標値を、地域再生計画で定めた目標値である2件に変更した。					

目標に対する成果の状況	企業立地件数については、目標の40件を達成できた。本社等移転優遇制度認定件数は、首都圏への一極集中傾向から、人材確保がし易い都心部に本社を置くメリットが大きいと感じる企業が多いことから、目標値に届かなかった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施	
	課題	今後の方向性
	産業集積のため、税制優遇、融資、助成制度、販路開拓など総合的な支援に向けての制度設計が必要。	・人手不足等に鑑み、助成制度や税制優遇を再構築 ・調査会社の企業データを活用し、ターゲットとなる誘致企業を選定する等、より効果的な誘致方法を構築

3 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクトNo	細事業名	30年度 実施内容(実績)	職員数(人)	平成30年度		令和元年度(当初)
					(当初)	(決算)	
1		産業誘致連携事業	誘致担当職員スキルアップ講座を開催(出席者53名、市町村数19、金融機関数7)	0.10	91	58	0
2		学官金連携企業訪問事業	MEDIX大阪2019で信州大学と連携しブース展示(H31.2.20~22)	0.15	144	144	0
3		企業誘致広報事業	企業誘致のためのガイドブック作成(5,000部)、展示会への出展(長野しんきんビジネスフェア他2件)	0.20	1,641	915	1,174
4		魅力発信立地セミナー開催事業	-	0.00	0	0	0
5		次世代産業誘致セミナー開催事業	外資系企業に対して、ジェトロと協力してプレゼン及び工場適地見学を実施し、県内立地をアピール	0.50	1,246	758	1,211
6		産業立地推進役の設置	県外事務所に民間企業OBの産業立地推進役(4名)を設置し、企業立地情報等を収集	1.00	14,209	14,137	14,183
7		信州ものづくり産業応援助成金	製造業等の企業が、県内で一定規模の投資、雇用条件を満たし工場等の新設・増設する場合に、助成	2.00	1,412,410	946,380	1,239,160
8		ICT産業等立地助成金	ICT産業の立地に、建物の取得や雇用に助成金交付	0.50	26,100	8,900	35,400
9		本社等移転促進助成金	県外からの本社等の移転に、建物の取得や雇用に助成金交付(3件)	0.50	12,400	12,000	10,000
10		企業誘致ウェブサイト更新事業	-	0.00	0	0	0
11		「信州ビジネスフォーラムin東京」開催事業	首都圏で知事自ら企業幹部等にプレゼンテーションを実施(H30.12.10)	0.75	3,276	4,371	4,296
12		産業集積促進事業費諸費	産業誘致のための旅費、消耗品費等	0.30	3,426	2,445	2,357
13		企業誘致システム化事業	-	0.00	0	0	2,430
合計				6.00	1,474,943	990,108	1,310,211

事業改善シート附表

□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検

事業番号	事業名	産業集積強化推進事業費				部局	産業労働部	課・室	産業立地・経営支援課			
細事業No	細事業名	項目	実施方法	30年度 実施内容（予定）	30年度 実施内容（実績）	30年度 実施状況	29年度	30年度				
							当初(千円)	要求(千円)	当初(千円)	補正(千円)	決算(千円)	
1	産業誘致連携事業	産業誘致連携事業費	直接	産業誘致ネットワーク会議の開催	誘致担当職員スキルアップ講座を開催（出席者53名、市町村数19、金融機関数7）	計画通り ○	91	91	91		58	
2	学官金連携企業訪問事業	学官金連携企業訪問事業費	直接	大学等との連携による企業誘致活動	MEDIX大阪2019で信州大学と連携しブース展示（H31.2.20～22）	計画通り ○	144	144	144		144	
3	企業誘致広報事業	企業誘致広報事業費	直接	企業誘致のためのガイドブック作成	企業誘致のためのガイドブック作成(5,000部)、展示会への出展(長野しんきんビジネスフェア他2件)	計画通り ○	1,641	1,641	1,641		915	
4	魅力発信立地セミナー開催事業	魅力発信立地セミナー開催事業費	直接	-	-		1,089	0	0		0	
5	次世代産業誘致セミナー開催事業	次世代産業誘致セミナー開催事業費	直接	企業誘致の強化を図るため、県外に向けトップセールスを取り入れた積極的な情報発信	外資系企業に対して、ジェトロと協力してプレゼン及び工場適地見学を実施し、県内立地をアピール	計画通り ○	1,266	1,266	1,246		758	
6	産業立地推進役の設置	産業立地推進役の設置経費	直接	県外事務所に民間企業OBの産業立地推進役(4名)を設置し、企業立地情報等を収集	県外事務所に民間企業OBの産業立地推進役(4名)を設置し、企業立地情報等を収集	計画通り ○	14,912	14,209	14,209		14,137	
7	信州ものづくり産業応援助成金	信州ものづくり産業応援助成金	補助金	製造業等の企業が、県内で一定規模の投資、雇用条件を満たし工場等を新設・増設する場合に、助成金交付	製造業等の企業が、県内で一定規模の投資、雇用条件を満たし工場等を新設・増設する場合に、助成金交付	計画通り ○	1,532,160	1,412,410	1,412,410	-331,230	946,380	
8	ICT産業等立地助成金	ICT産業等立地助成金	補助金	ICT産業の立地に、建物の取得や雇用に助成金を交付	ICT産業の立地に、建物の取得や雇用に助成金を交付	計画通り ○	9,000	26,100	26,100	-10,700	8,900	
9	本社等移転促進助成金	本社等移転促進助成金	補助金	県外からの本社等の移転に、建物の取得や雇用に助成金を交付	県外からの本社等の移転に、建物の取得や雇用に助成金交付(3件)	計画未済 △	12,400	12,400	12,400		12,000	
10	企業誘致ウェブサイト更新事業	企業誘致ウェブサイト更新事業委託費	委託	-	-		1,439	0	0		0	
11	「信州ビジネスフォーラムin東京」開催事業	「信州ビジネスフォーラムin東京」開催事業	委託	首都圏で知事自ら企業幹部にプレゼンテーションを実施	首都圏で知事自ら企業幹部等にプレゼンテーションを実施(H30.12.10)	計画通り ○	0	3,276	3,276		4,371	
12	産業集積促進事業費諸費	産業集積促進事業費諸費	直接	産業誘致のための旅費、消耗品費等	産業誘致のための旅費、消耗品費等	計画通り ○	3,426	3,426	3,426		2,445	
合 計								1,577,568	1,474,963	1,474,943	-341,930	990,108